

厚生労働省が二月二日に発表した二〇一二年の「賃金構造基本統計調査」によると、フルタイムで働いている人の残業代などを除く平均給与は前年比〇・三%増の二十九万七千七百〇〇円となり、三年連続で前年の賃金を上回ったことがわかった。

女性の給与は同〇・五%増の二三万三〇〇〇円で過去最高。男性の給与は一〇〇とした場合の女性の給与は約七〇となり、この二〇年間で男女の格差がもっとも縮小した。

調査は一〇人以上の常用労働者を雇用する事業所六万四六一〇事業所を対象に二〇一二年六月分の所定内給与（毎月支払われる給与から時間外労働深夜労働、休日労働などに対する手当を差し引いた額で、所得税などを控除する前の額）について聞いたもの。四万九千三〇〇事業所から回答があった。

### 男女間の賃金格差が過去最少に

調査結果によると、月額賃金の平均は男女計で二十九万七千七百〇〇円となり、前年を〇・三%上回った。東日本大震災後の復興需要を反映してのち直し方がかえる結果となった。

男女別では、女性が同〇・五%増の二三万三〇〇〇円となり、現行調査をはじめた一九七六年以降で最高となった。厚生労働省はその要因について「女

性の高学歴化が影響しているのではないか」と分析している。

一方、男性の賃金は同〇・二%増の三十二万九千〇〇〇円となった。男性の賃金を一〇〇とした場合の女性の賃金は七〇・九となり、両者の格差は過去最少を記録した。

学歴別では、男性は大学・大学院卒が前年比〇・二%減の三十九万八千六〇〇円、高卒で同〇・二%減の二十八万五千〇〇〇円といずれも前年を下回った。これに対し、高専・短大卒は同〇・九%増の三〇万三千〇〇〇円とわずかに前年を上回っている。

女性は大学・大学院卒が同〇・二%減の二十八万二千〇〇〇円と前年を下回ったが、高専・短大卒は同〇・四%増の二十四万六千三〇〇円、高卒卒が同〇・四%増の二〇万四千〇〇〇円と前年を上回った。入社直後の二〇～二四歳の賃金を一〇〇として、各年齢階級間の賃金格差を比較すると、ピークとなるのは、男性の場合、大学・大学院卒で五〇～五四歳の二四六、高専・大卒で五五～五九歳の二二二、高卒で五〇～五四歳の一八〇だった。

他方、女性は、大学・大学院卒で六五～六九歳の二〇二、高専・短大卒で五〇～五四歳、五五～五九歳の一四五、高卒卒で四五～四九歳の一二四だった。企業規模別にみると、男性は常用労働者一〇〇〇人以上の大企業で前年比一・四%減の三十八万六千〇〇〇円、一〇〇人以上九九人以下の中企業は同〇・一%増の三十二万六千五百〇〇円、一〇人以上九九人以下の小企業では同〇・一%減の二十八万二千〇〇〇円となった。

女性では、大企業が同一・八%減の二五万八千一〇〇円、中企業が同〇・三%増の三十二万七千〇〇〇円となった。男性は中企業が前年比プラスとなったのに対し、女性は中企業と小企業で前年を上回った。

### 男性の賃金ピークは五〇歳台

賃金がピークとなる年齢階級を企業規模別にみると、男性では、入社直後の二〇～二四歳の賃金を一〇〇として、大企業が五〇～五四歳で二四八、中企業は五〇～五四歳で二〇二、小企業は五五～五九歳で一七〇だった。女性では、大企業が五〇～五四歳で一四六、中企業が四〇～四四歳で一三四、小企業が四五～四九歳で一三二と男性に比べて賃金カーブが緩やかになっている。

産業別では、男性の場合、「金融業、保険業」が四十六万五千〇〇〇円ともっとも高く、これに「教育、学習支援業」の四十四万二千四百〇〇円、「情報通信業」の四十一万六千八百〇〇円が続いた。もっとも低かったのは「サービス業（他に分類されないもの）」の二十六万二千六百〇〇円だった。

女性では「教育、学習支援業」が三十一万五千〇〇〇円ともっとも高かった。次いで「情報通信業」の三〇万一千七百〇〇円、「学術研究、専門・技術サービス業」の二十七万七千二百〇〇円の順となった。一番低かったのは「宿泊業、飲食サービス業」の一十八万八千一〇〇円だった。

雇用形態別の賃金をみると、正社員が前年比一・三%増の三十一万七千〇〇〇円だったのに対し、非正社員は同〇・三%増の一九万六千四百〇〇円だった。

男女別では、男性の場合、正社員が同一・二%増の三十四万三千八百〇〇円だったのに対し、非正社員は同一・七%減の二二万八千四百〇〇円。一方、女性は正社員が同一・四%増の二十五万二千〇〇〇円だったのに対し、非正社員は同一・五%増の一十七万四千〇〇〇円となった。

正社員の賃金を一〇〇とした場合の非正社員の賃金は六二と依然大きな格差がみられた。男女別では、男性で六四、女性で六九と女性のほうが格差が小さい。

短時間労働者の一時間あたりの賃金は、男性が前年比〇・二%増の一〇九四円、女性が同一・三%増の一〇〇一円と男女とも過去最高を記録した。

（調査・解析部）